

博士学位請求論文審査報告書

申請者：臼杵 悠

論文題目：現代ヨルダンにおける社会経済構造：人口センサスと世帯調査に基づいて

本論文は、人口センサスと独自の世帯調査にもとづいて、ヨルダン・ハーシム王国（以下ヨルダン）における近年の人口動態、また社会経済変動について分析した論文である。特に就業状況に注目し、所得や経済活動の空間分布、また国内労働市場の変動に焦点を合わせて考察する。同国内の各地域間にどのような社会経済的差異があるのか、さらに女性を視座に据えたヨルダン人の労働参加および就業の実態、その構造的問題の解明をめざしている。

本論文の内容は、以下の通り。

序 章

第1章 1990年代の転換と社会経済

第2章 空間から見る社会：行政区と地域類型

第3章 所得の構造と空間分布

第4章 女性の労働参加

第5章 ヨルダン人の就業：女性を中心に

結 論

1. 論文の内容

近年アラブ世界では、若年層の失業問題が契機とされる「アラブの春」が発生したこともあって、中東・北アフリカ地域の就業や失業、経済格差に関する社会経済研究への関心が高まっている。しかし、中東アラブ諸国の多くの国ではこれまで統計データがほとんど公開されてこなかったことにより研究の蓄積がほとんどない。ヨルダンについても事情は同様である。

ヨルダンは産油国でない。主要な天然資源がない中、建国以来、幾度も中東域内の戦争や紛争に伴う移民・難民を受け入れてきた国家だった。天然資源をもたず、他の産油国とちがって強い経済基盤がないヨルダンは、外部からの脅威にさらされやすい国際環境にあった。その国家がなぜ今まで存続してきたのか。その经济社会構造はいかなるものか。この根本的問いに対し、従来のヨルダン研究は「国王の外交手腕」を中心とする体制側からの説明をしてきた。

1990年頃までのヨルダン経済を扱った研究は、国際援助や送金に関する国家単位でのマクロな分析が主だった。これに対し本論文は、世帯・個人レベルでのミクロな分析を志向する。これまでミクロデータを使った研究はほとんどない。散見されるものも、世帯における国外送金の使途や、国外で働くヨルダン人のあり方、に照準を向けてきた。しかし1990年代以降ヨルダン社会および同国の経済状況を取り巻く環境は大きく変化し、ヨルダン統計局が実施する統計調査も精細になった。これに伴って、就業や失業、経済格差をテーマとした実証的な研究が可能となっている。本論文は、ここ30年間の人口センサスデータに加え、2008～2011年に独自に実施した世帯調査を用い、ヨルダンの社会経済動態を分析している。

同国にはパレスティナ難民の流入が多い。彼らの流入によってヨルダンの労働人口構成はどう変化したのか。同国経済の構造にいかなる変化を及ぼしたか。この観点から分析は、中東地域の動向を知るのに重要なキーを提供する。本論文での情報整理また研究成果が、学術的にも、またわが国の対外政策面でも一定の貢献を有する所以である。

本論文が特に着目するのは、所得や経済活動の空間分布、そして労働市場への参加および就業と失業に関わる問題である。またヨルダン国内労働市場での一つの特徴とされてきた女性の低い

労働参加率について考察する。他方、ヨルダン経済は、首都アンマンを中心とする裕福な北部に対して経済的に不安定な南部という漠然とした枠組みで言及されてきた。しかし、この地域の枠組みでは説明できない社会経済的な差異について指摘されてきたので、その差異の要因を析出すべく可能な限り小さな行政単位での分析を試みている。

第1章は、1990年代に起こったヨルダン経済の転換について考察した。1946年の建国前後から今日までの社会変化を考察し、人口増加、経済成長の推移等をサーベイする。まずヨルダン社会経済が転換する契機となった国際通貨基金(IMF)主導の構造調整、また1990~91年に起きた湾岸危機・戦争に伴う湾岸産油諸国からのヨルダン人労働者の帰還について概観する。構造調整は経済自由化政策への移行をもたらした。他方、帰還者の増加による人口構成変化は、高い失業率をもたらしたことが明らかとなった。次いでヨルダン人帰還者のバックグラウンドを考察し、ヨルダンが建国以来、近隣諸国の政治・経済情勢から影響を受けてきたことを明らかにした。ヨルダン人帰還者の多くは、1948年第一次、1967年第三次の中東戦争に伴って、パレスチナからヨルダンに避難した人びとだった。1973年の石油価格高騰によって出稼ぎに向かったパレスチナ出身者は、1990年から1991年の湾岸危機・戦争を契機にヨルダンへ戻った。パレスチナのヨルダン川西岸地区が一時期ヨルダン領だったから、湾岸産油国で働いていたパレスチナ出身者の多くが帰還した。人口動態や婚姻状態、GDPなどのマクロ指標の推移、教育と労働市場の関係を追跡し、人口増加率や経済成長率が国外からの難民の流入やオイルブームなどの外的要因と密接に連動していたことを明らかにした。人口流入によって首都アンマンの市域発展がみられた点もデータを踏まえて確認した。

第2章は、行政区の変遷を辿り、現段階での地域分類について考察して、空間構成の観点からヨルダン社会を分析する。ヨルダン統計局が公刊する人口センサス等の統計資料と関連する報告書に基づいて分析する。人口センサスの資料としての概容を示し、行政区の変遷過程、人口センサスの実施方法と質問内容、報告書に記載された項目やその定義の変化を検討した。それによって、国外からの大規模な人口流入で社会が大きく動揺する中、国家が人口センサスの実施を通して、移入者を含む国内の住民を正確に把握し、管理しようとしたことが明らかになった。一橋大学経済学研究科はヨルダン政統計局と学術提携を結んでいる。本論文では、その立場が遺憾なく発揮され、同統計局から独自入手した2004年人口センサスに依って、教育水準・就業・所得・移動という社会経済指標に基づき、ヨルダンの地域分類を行った。分析からは、各県内においても社会経済的な地域差が検出されたことだった。例えばアンマンは、人口が集中し経済活動の中心地であるが、この現象も県内北西部およびその周辺地域に偏っている。アンマンの中心地以外の地域を含む国内の市町村のほとんどでは公務員が多い。女性雇用が比較的進んでいるのは地方の中心地、男性雇用中心の公務員型は死海周辺および南部など国境沿いの市町村に主に分布していた。中心地から離れた国内の東部には、農業自営業型や外国人農業賃金労働型の特徴を持つ市町村が多かった。

第3章は、国内における所得の分布および構造について、ヨルダン全体および主要5県をケースに検討を行った。分析対象は、統計局による標本調査「世帯の支出と所得に関する調査2008年」である。国内の所得格差や所得水準の変遷を確認し、依拠するデータを説明する中で、所得源、すなわち所得構成要素の分類について考察する。その後、ヨルダン全体の所得階層別の所得構成要素や所得分布の状況について分析している。明らかになったのは、ヨルダンで最も重要な所得源は、賃金・給与所得であるが、富裕層は自営業所得を受け取る比重が高い。他方、貧困層は援助などの政府や国内の他の世帯からの移転所得に依存していた。第3節で、所得の空間分布を検討し、空間不平等の観点から、アンマン県内の一部地域が突出して所得が高く、そのため、アンマン県は所得水準が最も高いが、所得不平等も大きいことが指摘される。また、さらに主要

5 県（アンマン、ザルカ、イルビド、カラク、マフラク）を取り上げ検討し、アンマンやイルビドのような人口規模が大きい県はヨルダン全体と似た傾向を示していることを明らかにした。他方マフラクのような所得水準の低い県では、所得不平等に影響を与えていたのは賃金・給与所得であり、最貧困層は他の県とくらべ政府からの援助に大きく依存していた。

第4章は、ヨルダン人女性の労働参加に影響を与える要因について、世帯調査に基づき考察する。独自に行った世帯調査データの特徴をつかむため、人口センサスとの比較を行い、労働市場への女性の参加と撤退の時期を検討するため、教育水準、婚姻状態に着目して分析した。その結果、高卒未満の女性は労働市場に参加することがほとんどない。大卒以上の女性であっても、年齢の上昇とともに結婚を主な理由に労働参加率が低下した。ここでの分析は、教育水準と婚姻状態に加えて、世帯構造（乳幼児がいるか、核家族か大家族か、世帯主か）や居住地、所得水準、地域の失業率などの要因も加えて分析している。既婚女性は乳幼児がいると労働市場への参加をためらい、大卒未満の女性であっても世帯主であると労働市場に参加する傾向にある。大卒以上の女性の労働市場を阻害する要因は、所得水準の低さと地域の失業率の高さである。等々の実態が、データによって証明された。

第5章は、女性を中心的視座に据え、失業者の特徴、労働部門別の就業状況および賃金所得の決定要因について、世帯調査に依拠して検討している。ヨルダンでの失業者は、若年層および未婚者であった。が、女性のみ高学歴でも失業する可能性が高いことが示された。第2節で、賃金労働者の基本属性（年齢、教育水準、婚姻状態、居住地）と就業状況（経済活動分類、職業地位、勤続年数、勤務地、契約状態）について、労働部門（公共部門、民間部門）ごとに検討し、以下の所見を得ている。既婚者は公共部門や教育部門に従事する傾向にある。大卒未満の女性は公共部門のような労働条件の良い職に従事していない。このため、大卒未満の女性は労働参加を諦めている可能性がある。第3節では、性別および労働部門別の賃金所得の決定要因を検討し、公共部門では大卒以上であると賃金が高まること、民間部門における教育や保健・社会福祉業は女性の賃金が低かった。

2. 論文の評価

以上の検討を通して、著者は以下のような結論を得た。

①ヨルダンには、南＝北、都市＝農村という枠組みのみならず、県単位に限らない社会経済的差異が見られた。アンマンには高所得者層が居住し、国内外から人口が流入し、商工業者が集中していた。しかし、県という枠組みで見ると、アンマン県内の北西部とその周辺部に限られ、その他地域は所得水準が他県と変わらず、公務員か農業に従事する外国人労働者が多かった。地方の主要都市はアンマン中心部と同様の特徴を示した。女性の社会進出が進んだ公務員型といってよく、中心地から離れると男性の政府雇用が主であった。

②ヨルダン人女性が働く上で重要であったのは、大学を卒業しているか否かであった。大卒以上であると、女性は正規雇用が中心の公共部門、ないし教育部門での専門職に就く傾向が高い。つまり、労働条件の良い職に就きやすかった。高等教育以上の教育を受けていないと、希望する職につくことが難しくなっていたと推定された。教育水準の低い女性は労働市場に参加して仕事を探すことを諦めている、と考えられる。分析の結果、高学歴女性の失業率は高い。既婚以外に地域の高い失業率や所得の低さが高学歴女性の労働参加の阻害要因になっており、高等教育以上の教育を受けたとしても女性は希望の職に就きやすいとは限らなかった。

③2000年代後半の労働市場において、ヨルダンでは政府が重要な関わりを持っていた。地域類型分析や就業統計分析から、ヨルダン人の多くが公務員として働き、特に女性の雇用は公共部門と強く結びついていた。他方、貧しい人びともまた、政府からの援助に頼っていた。従来の研究は、女性の労働参加を阻害するものとして、宗教、社会規範など、文化に関わる要因にのみ着目

していた。また、アンマンのみが主な対象となり、地方社会に目が向けられなかった。本論文では、1990年代以降の国勢調査データへのアクセス、また独自の世帯調査によるマイクロデータの収集によって、労働参加の決定要因、および女性を中心としたヨルダン人の労働部門別基本属性や就業状況を検討し、国内における就業実態を明らかにした。

本論文は、ヨルダン政府統計局と本学経済学研究科との学術連携協定のもとで行われたデータ分析結果の一端でもある。部分的とはいえ同国の経済社会動態の分析に貢献している点は評価したい。

3. 本論文の審査過程

本論文は2021年10月の研究科委員会に提出・受理された。慎重な査読を経て、同年12月17日にオンラインでの口述試験が行われた。モノグラフとしての論文自体の議論は全体として諒とされた上で、口述試験においては、研究史への言及の不備や、資料解釈、また結論部分の記述により厚みをもたせるように、と指摘された。審査員の指摘に対し適切な加筆・修正がなされた上で、論文の修正版が2022年3月22日に再提出された。これをもって、審査員一同の了解が得られた。

4. 本論文の評価と結論

上記のとおり、口頭試問においてわれわれ審査員から示された問題点に対して、著者は、その後の修正作業を通じて適切な改善を施した最終論文を提出した。論文の完成度が増したことを評価し、本論文が有する学術的貢献を踏まえて、審査員一同は臼杵悠氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適当であると判断する。

2022年4月4日

審査員（50音順）

岩崎えり奈（上智大学教授）

大月 康弘（委員長）

加藤 博（一橋大学名誉教授）

友部 謙一

森 宜人